

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,666,244,820	固定負債	1,255,451,727
有形固定資産	2,600,174,023	地方債等	992,256,750
事業用資産	994,802,961	長期未払金	4,531,854
土地	671,343,847	退職手当引当金	64,348,391
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	164,832
立木竹	-	その他	194,149,900
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	128,611,514
建物	760,927,311	1年内償還予定地方債等	98,856,657
建物減価償却累計額	-474,808,233	未払金	8,883,666
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,991,078
工作物	101,169,085	前受金	1,417,357
工作物減価償却累計額	-73,265,224	前受収益	427
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	7,145,769
船舶	947,754	預り金	8,690,448
船舶減価償却累計額	-947,754	その他	1,626,112
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,384,063,241
浮標等	47,172	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-24,638	固定資産等形成分	2,800,509,300
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-1,339,530,881
航空機	2,009,440	他団体出資等分	805,305
航空機減価償却累計額	-2,001,080		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,378,054		
その他減価償却累計額	-903,588		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,930,815		
インフラ資産	1,556,075,616		
土地	741,862,136		
土地減損損失累計額	-		
建物	65,149,179		
建物減価償却累計額	-44,750,000		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,583,851,769		
工作物減価償却累計額	-868,170,585		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	78,133,117		
物品	154,681,035		
物品減価償却累計額	-105,385,589		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	30,199,273		
ソフトウェア	1,089,565		
その他	29,109,708		
投資その他の資産	35,871,524		
投資及び出資金	2,279,550		
有価証券	209,131		
出資金	2,070,419		
その他	-		
長期延滞債権	7,388,195		
長期貸付金	2,857,723		
基金	21,552,086		
減債基金	-		
その他	21,552,086		
その他	2,806,861		
徴収不能引当金	-1,012,891		
流動資産	179,602,145		
現金預金	34,729,320		
未収金	10,071,472		
短期貸付金	6,413		
基金	134,258,067		
財政調整基金	14,955,644		
減債基金	119,302,423		
棚卸資産	329,263		
その他	857,625		
徴収不能引当金	-650,015		
繰延資産	-	純資産合計	1,461,783,724
資産合計	2,845,846,965	負債及び純資産合計	2,845,846,965

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	739,925,246
業務費用	333,018,152
人件費	124,001,707
職員給与費	99,988,769
賞与等引当金繰入額	6,925,323
退職手当引当金繰入額	5,629,234
その他	11,458,381
物件費等	190,795,922
物件費	121,780,470
維持補修費	10,568,100
減価償却費	56,683,424
その他	1,763,928
その他の業務費用	18,220,523
支払利息	5,757,569
徴収不能引当金繰入額	1,158,105
その他	11,304,849
移転費用	406,907,094
補助金等	295,555,670
社会保障給付	107,693,719
その他	3,657,705
経常収益	70,003,924
使用料及び手数料	41,891,956
その他	28,111,968
純経常行政コスト	669,921,322
臨時損失	1,152,207
災害復旧事業費	137,173
資産除売却損	174,806
損失補償等引当金繰入額	-
その他	840,228
臨時利益	1,333,726
資産売却益	194,034
その他	1,139,692
純行政コスト	669,739,803

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,530,662,950	2,865,780,456	-1,335,887,708	770,202
純行政コスト(△)	-669,739,803		-669,739,803	-
財源	652,725,525		652,725,525	-
税収等	383,309,782		383,309,782	-
国県等補助金	269,415,743		269,415,743	-
本年度差額	-17,014,278		-17,014,278	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,054,510	4,054,510	
有形固定資産等の増加		64,091,861	-64,091,861	
有形固定資産等の減少		-78,950,950	78,950,950	
貸付金・基金等の増加		63,386,891	-63,386,891	
貸付金・基金等の減少		-52,582,312	52,582,312	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-61,349,187	-61,349,187		
他団体出資等分の増加	0		-35,664	35,664
他団体出資等分の減少	0		562	-562
比例連結割合変更に伴う差額	7,109	4,471	2,638	-
その他	9,477,130	128,070	9,349,060	
本年度純資産変動額	-68,879,226	-65,271,156	-3,643,172	35,102
本年度末純資産残高	1,461,783,724	2,800,509,300	-1,339,530,880	805,304

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	679,112,119
業務費用支出	272,302,088
人件費支出	121,181,315
物件費等支出	130,061,731
支払利息支出	5,940,220
その他の支出	15,118,822
移転費用支出	406,810,031
補助金等支出	295,433,793
社会保障給付支出	107,693,719
その他の支出	3,682,519
業務収入	715,017,821
税込等収入	386,330,881
国県等補助金収入	262,729,654
使用料及び手数料収入	42,604,589
その他の収入	23,352,697
臨時支出	511,747
災害復旧事業費支出	137,173
その他の支出	374,574
臨時収入	313,502
業務活動収支	35,707,457
【投資活動収支】	
投資活動支出	91,523,583
公共施設等整備費支出	39,016,836
基金積立金支出	42,525,683
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	161,019
その他の支出	9,820,045
投資活動収入	58,040,973
国県等補助金収入	10,831,116
基金取崩収入	33,664,330
貸付金元金回収収入	256,420
資産売却収入	1,321,660
その他の収入	11,967,447
投資活動収支	-33,482,610
【財務活動収支】	
財務活動支出	106,008,618
地方債等償還支出	105,056,602
その他の支出	952,016
財務活動収入	97,846,173
地方債等発行収入	97,568,998
その他の収入	277,175
財務活動収支	-8,162,445
本年度資金収支額	-5,937,598
前年度末資金残高	32,092,553
比例連結割合変更に伴う差額	2,902
本年度末資金残高	26,157,857
前年度末歳計外現金残高	9,303,057
本年度歳計外現金増減額	-731,594
本年度末歳計外現金残高	8,571,463
本年度末現金預金残高	34,729,320

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの 取得原価

取得原価が不明なもの 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産 原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用）、地方三公社、公益財団法人、一般財団法人、社会福祉法人、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの 取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの 出資金額

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品など 先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体（公益財団法人、一般財団法人、社会福祉法人、株式会社）においては、個別法による原価法、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	10年～60年
イ 工作物	10年～75年
ウ 物品	2年～50年

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、取替法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間実質が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用)、株式会社)については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等 該当事項ありません。

3. 重要な後発事象 該当事項ありません。

4. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

- | | | |
|-----------|-----------------|-----------|
| ① 最高裁判所 | 行政処分取消等請求事件 | 274 千円 |
| ② 東京高等裁判所 | 医療過誤による損害賠償請求事件 | 200 千円 |
| ③ 千葉地方裁判所 | 国家賠償請求事件 | 19,294 千円 |

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

連結対象団体（会計）は、全体会計に次の団体を加えたものとしています。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
千葉市住宅供給公社	地方三公社	全部連結	-
(公財)千葉市国際交流協会	第三セクター等	全部連結	-
(公財)千葉市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	-
(公財)千葉市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	-
(公財)千葉市保健医療事業団	第三セクター等	全部連結	-
(公財)千葉市産業振興財団	第三セクター等	全部連結	-
(公財)千葉市防災普及公社	第三セクター等	全部連結	-
(公財)千葉市教育振興財団	第三セクター等	全部連結	-
(社福)千葉市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-
千葉都市モノレール(株)	第三セクター等	全部連結	-
(株)千葉ショッピングセンター	第三セクター等	比例連結	40.00%
(株)千葉経済開発公社	第三セクター等	比例連結	40.00%
(株)千葉マリスタジアム	第三セクター等	比例連結	40.20%
千葉県市町村総合事務組合 (自治研修センター)	一部事務組合	比例連結	3.73%
千葉県市町村総合事務組合 (退手以外事業)	一部事務組合	比例連結	2.87%
千葉県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	15.12%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付し

ている等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 6 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産	3,402,647	千円	(1,786,874	千円)
土地	3,402,647	千円	(1,786,874	千円)
インフラ資産	194,183	千円	(194,183	千円)
土地	194,183	千円	(194,183	千円)

※令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

※上記 () 内の価額は貸借対照表における簿価を記載しています。